



10月の日銀会合はここに注目！

10月30-31日に日銀金融政策決定会合が開催されます。

日銀の決定会合は、昨年12月の会合で、今年4月に退任を控えた黒田総裁の下、サプライズ的なYCC（イールドカーブ・コントロール）政策[※]のレンジ拡大が決められて以降、注目度が大きく高まっています。

今回はどのような点が注目されるのか、事前に簡単に確認しておきましょう。

※YCC：長短金利操作。中央銀行が一般的にコントロールする短期金利に加え、長期金利についても一定のレンジに誘導し、利回り曲線（＝イールドカーブ）をコントロールすることで行う金融緩和策。

＜POINT＞

- YCCの再修正はあるか？
- 展望レポートの物価見通しはどうか？
- 植田総裁は記者会見でどう語る？

今回の会合では、政策変更はないとの見方が中心ですが、足元の長期金利（10年債利回り）が、YCCで上限としている1%に近づきつつあることから、YCC再修正の可能性があるとの見方も浮上しています。

このため、まずは政策変更（YCCの修正）の有無が注目されます。7月の修正時には事前にリークのような記事も見られたため、結果発表の前も油断できません！

◇昨年12月以降の日銀金融政策決定会合

日程			総裁	結果など
年	月	日		
2022	12	19-20	黒田	YCC長期金利上限0.25%→0.5%、サプライズ修正
2023	1	17-18	〃	市場は再修正警戒も政策変更なし
	3	9-10	〃	黒田総裁最後の会合、市場は警戒も変更なし
	4	27-28	植田	植田総裁最初の会合、市場に修正の思惑も変更なし
	6	15-16	〃	政策変更なし
	7	27-28	〃	YCC長期金利上限を事実上1%に修正、事前にリーク？
	9	21-22	〃	政策変更なし
	10	30-31	〃	???

(出所) 日本銀行などからCAM作成

※色付き箇所は政策変更あり

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

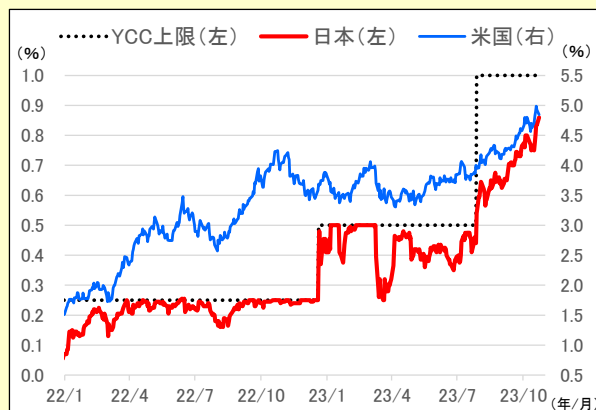


◇これまでのYCC政策の修正と長期金利の動きを見てみましょう。

YCCと長期金利と米国の金利

- 日本の長期金利は、YCCのレンジ上限に抑えられてはいるものの、米国の長期金利とある程度連動しています。
- 7月のYCCレンジ拡大以降、日本の10年債利回りは0.4%ポイント強上昇しましたが、米国では同時期におよそ1%ポイント上昇しており、影響を受けたとみられます。これほどの米長期金利の上昇は、日銀にとって想定外だったかもしれません。

◇YCCレンジの修正と長期金利(日・米)の推移



※長期金利は日米とも10年債利回り
(期間) 2022年1月3日～2023年10月23日(日次)
(出所) QUICKよりちばぎんアセットマネジメント作成

◇今回会合では、公表される「**展望レポート**」も注目されます。

気になる日銀の物価見通し

- 今回の会合では、「**経済・物価情勢の展望(展望レポート)**」が公表されます。(公表は1、4、7、10月会合)
- **来年度の物価見通し**が目標とする**2%**を上回る場合、大規模な緩和を続ける理由に乏しくなるため、近い将来の政策変更が意識されそうです。

◇展望レポートの物価見通し

		消費者物価指数	
		<除く生鮮食品>	<除く生鮮・エネルギー>
2023年度	4月時点	+1.8%	+2.5%
	7月時点	+2.5%	+3.2%
2024年度	4月時点	+2.0%	+1.7%
	7月時点	+1.9%	+1.7%

※政策委員見通しの中央値
(出所) 日本銀行よりちばぎんアセットマネジメント作成

会合の結果だけでなく、植田総裁会見にも注目です。日銀は物価とともに、**賃金も最重要な要素**としていますが、連合は先日、来年春闘の賃上げ目標を5%以上とする方針を発表しました。日銀がこの状況をどう捉えているのか、気になります。

会合の結果は**31日昼頃発表、会見は午後3時半からの予定**です！

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

- 本資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。
- 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。